

1 鎌倉市の行政評価

(1) 行政評価とは

地方自治法（昭和 22 年 4 月法律第 67 号）第 2 条第 14 項では、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」と規定しています。

鎌倉市においても、効率的かつ効果的に行財政運営が行われるよう、行政内部の見直しや、外部の視点からのチェックにより、行政評価を行っています。

(2) 行政評価の目的

本市の行政評価は、基本計画を着実に推進することを目的に、事業の効率性や有効性、公平性、妥当性に加え、施策が順調に推進しているか等について、評価しています。

この評価を踏まえ、限られた予算の中で効率的・効果的に施策を推進するための取組の課題や重点を明らかにし、運営資源の最適配分に活用することとします。

(3) 鎌倉市の取組

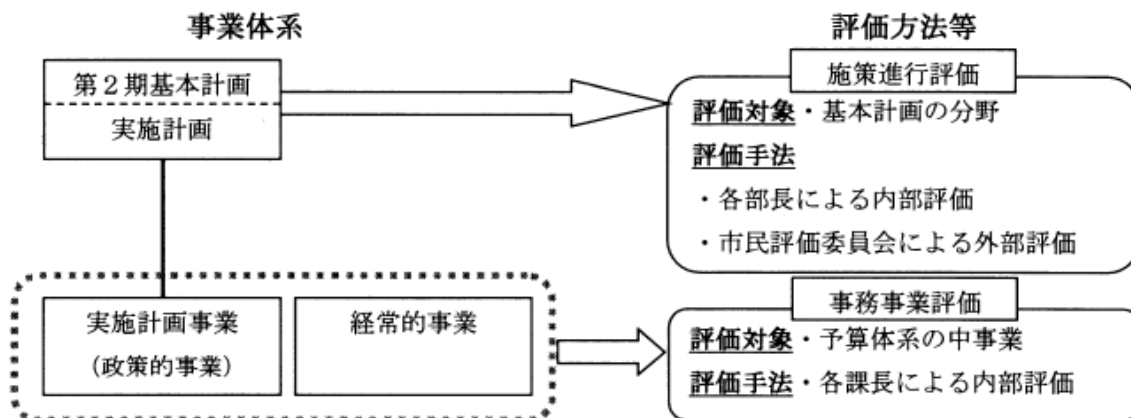
ア これまでの経過

これまで本市では、事務事業評価を平成 14 年度（2002 年度）に試行、平成 15 年度（2003 年度）から本格導入しており、予算体系における中事業を対象に、各所管課での内部評価を実施してきました。また、第 3 次鎌倉市総合計画第 2 期基本計画の政策・施策体系の分野を対象とした施策進行評価を、平成 18 年度（2006 年）に試行、平成 19 年度（2007 年度）から本格導入しました。

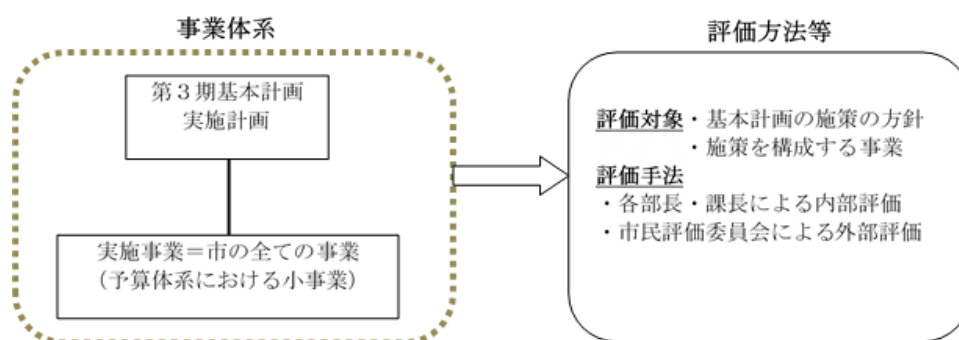
第 2 期基本計画までは、基本計画の施策体系と予算体系の整合が図られていなかったことから、平成 26 年度（2014 年度）までは、事務事業評価と施策進行評価の 2 種類の行政評価を実施してきました。

事務事業評価では、評価対象を予算体系における中事業とし、客観的な基準や成果指標から効率性・有効性・公平性・妥当性を評価することで事務改善を図り、より効果的な行政運営を進めるための自己点検ツールのひとつとして、事務事業全体の適正な執行管理を行ってきました。

また、施策進行評価では、評価対象を第 2 期基本計画の政策・施策体系における“分野”とし、指標を活用しながら、分野ごとの「めざすべきまちの姿」の達成に向けた課題や問題点を抽出し、取組方針の策定に活用することで、第 2 期基本計画の適正な進行管理を行ってきました。



しかしながら、平成26年度（2014年度）からの第3期基本計画のスタートに伴い、基本計画の施策体系と予算体系の整合を図り、予算体系における“大事業”が基本計画における“分野”と、予算体系における“中事業”が基本計画における“施策の方針”と連動することとなりました。よって、“中事業”の下にある“小事業”が、基本計画を実現するための「手段」としてこれまで行ってきたように事務事業評価と施策進行評価という2種類の評価を別々に行うのではなく、まず、基本計画を実現するための「手段」である小事業の評価（「行政評価シート【個表】」の作成）を行い、それを踏まえ、計画の推進に向けた考え方及び施策の方針（以下「施策の方針等」という。）である中事業の評価（「行政評価シート」の作成）を行うことで、一体的に第3期基本計画の評価を実施することとしました。



これにより、実施事業の評価と施策の方針等の評価を一体的に行うことで、施策と事業の関係がより明確になるとともに、第2期基本計画の“分野”を単位として実施してきた評価（施策進行評価）と比較し、細かな単位である第3期基本計画の“施策の方針等”を対象として評価を実施することにより具体的、かつきめ細かな評価が可能となっています。

イ PDCA マネジメントサイクルによる取組

鎌倉市の行政評価の取組は、PDCAマネジメントサイクルでは、“C”（check = 評価）に該当するものであり、例年、市役所内部の見直しである行政内部評価と、外部の視点でチェックする行政外部評価を実施してきました。外部評価は、例年5月から8月にかけて、複数の評価委員で組織する鎌倉市民評価委員会による対面の協議形式で実施してきました。

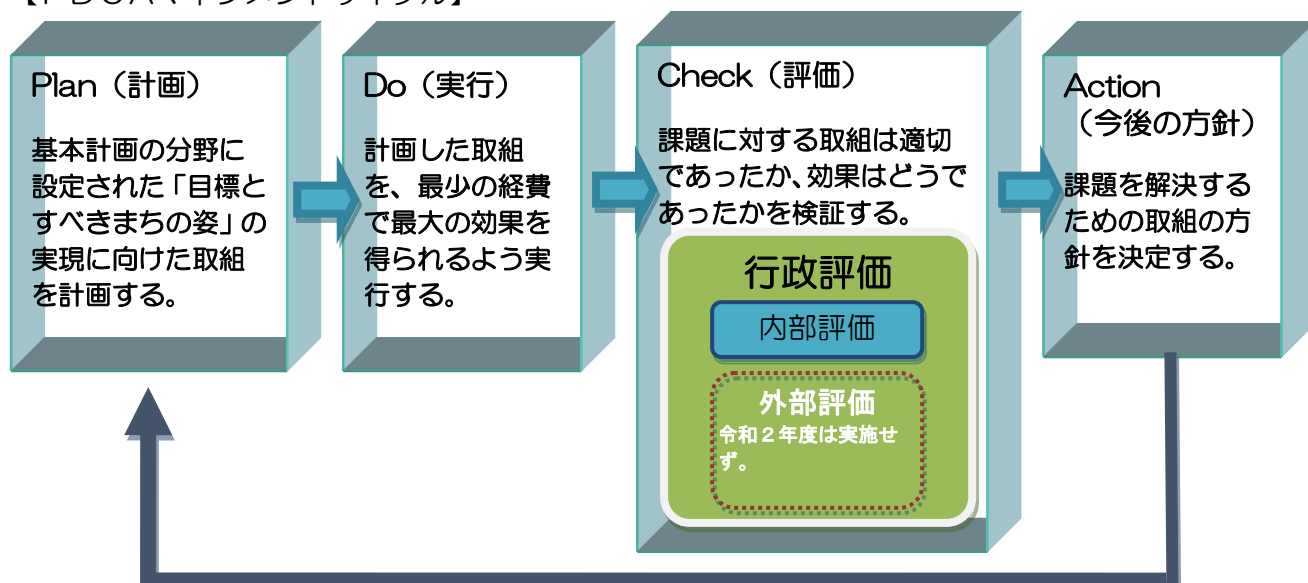
令和2年度（2020年度）からの第4期基本計画を策定するにあたり、第3期基本

計画での“施策の方針等”毎の内部評価を行うとともに、鎌倉市民評価委員会における第3期基本計画における外部評価を踏まえた総括評価を行い、鎌倉市民評価委員会からの“新基本計画策定に向けた提言”を受け、PDCAマネジメントサイクルの“A”（action = 今後の方針）として第4期基本計画を策定しました。

令和2年度の評価については、“A”（action = 今後の方針）として第4期基本計画を策定していること、また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令、及び解除宣言後も感染状況が拡大を続けている状況から、対面による協議形式での開催は行うべきでないと判断し、かつ、書面協議等の手法では、各委員間での協議が十分に行えないと判断したことから、令和2年度については、外部評価は実施を見合わせました。

従いまして、この令和2年度の行政評価報告書は、行政内部評価の報告書となります。

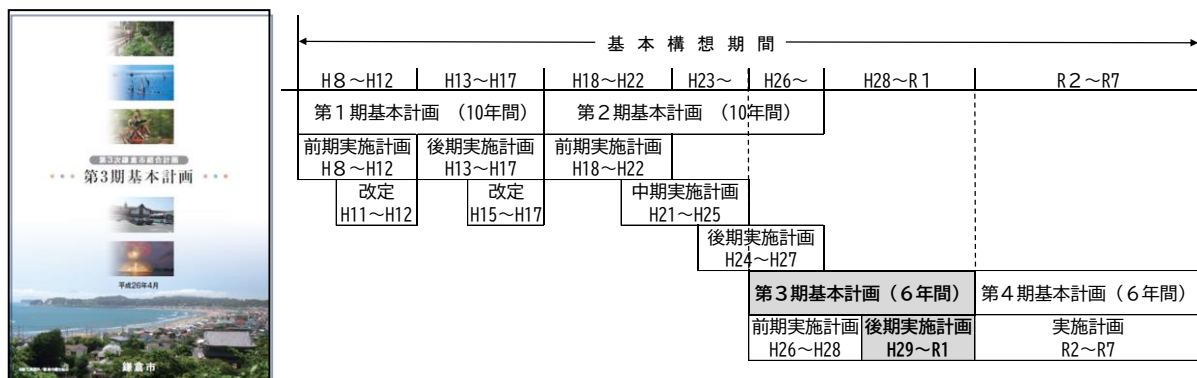
【PDCAマネジメントサイクル】



ウ 評価対象

(ア) 施策の体系

令和2年度（2020年度）行政評価の対象となっている令和元年度（2020年度）は、第3期基本計画後期実施計画の最終年度（3年度目）となっています。

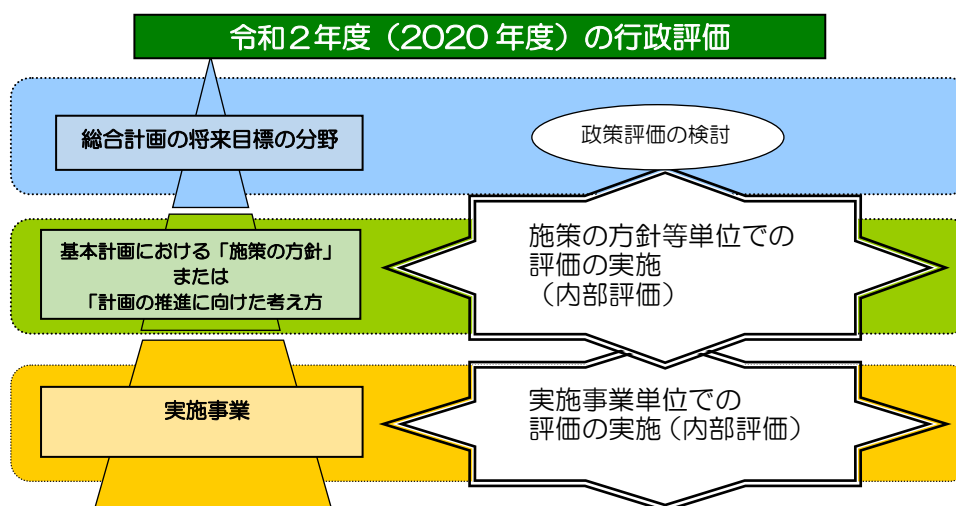


第3次鎌倉市総合計画では、総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、基本構想の実現に向けて、3つのまちづくりの基本理念の下、将来都市像と6つの将来目標を設定しています。

第3期基本計画では、総合計画の将来目標を実現するために施策体系を組み、24の分野ごとに施策の方針を位置付けて、施策の方針ごとの「目標とすべきまちの姿」を達成するための実施事業を推進しています。

また、全ての分野にまたがる「計画の推進に向けた考え方」として、市民自治、行政運営、防災・減災、歴史的遺産と共生するまちづくりの4つを位置付け、これらを実現するための実施事業も推進しています。

鎌倉市の行政評価では、行政内部評価としてまず、実施事業ごとの評価と施策の方針等ごとの評価を行い、それを踏まえ、施策の方針等ごとの評価を実施しています。例年施策の方針等ごとの評価については、外部評価を行ってききましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令及び解除宣言後も感染状況が拡大を続けている状況から、対面協議形式での開催は行うべきでないと判断し、かつ、書面協議等他の手法では、各委員間での協議が十分に行えないと判断したことから、令和2年度については、外部評価は実施を見合わせました。



次のページに、基本構想及び第3期基本計画における施策の体系を示します。

基本構想	第3期基本計画		計画の推進に向けた考え方	
	将来目標	分野		施策の方針
将来都市像 古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち	第1章 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち	(1) 平和	① 平和推進事業の充実	市民自治 行財政運営 防災・減災 歴史的遺産と共生するまちづくり
		(2) 人権	① 人権施策の充実	
		(3) 多文化共生社会	① 多文化共生社会の推進	
	第2章 歴史を継承し、文化を創造するまち	(1) 歴史環境	① 歴史的風土の保存	
			② 史跡の指定、保存・管理、整備及び活用	
	③ 文化財の保存、調査・研究、情報の充実			
	第3章 都市環境を保全・創造するまち	(1) みどり	① 緑の保全等	
			② 都市公園等の整備・管理	
		(2) 都市景観	① 良好な都市景観形成事業の推進	
		(3) 生活環境	① 3Rの推進・ごみの適正処理	
			② 環境汚染の防止	
			③ まちの美化	
④ 次代に向けたエネルギー・環境対策の推進				
⑤ 野生鳥獣等への対応				
第4章 健やかで心豊かに暮らせるまち	(1) 健康福祉	① 地域生活の支援サービス		
		② 市民の健康と安心づくりの推進 ☆		
	(2) 子育て	① すべての子育て家庭への支援		
		② 子育て支援施設の整備		
	(3) 学校教育	① 安全・安心で開かれた学校づくり ☆		
		② 教育内容・教育環境の充実		
		③ 学校施設の整備		
(4) 青少年育成	① 青少年の育成・支援			
(5) 生涯学習	① 多様な学習機会の提供と学習成果の活用			
	② 学習環境の整備・充実			
(6) スポーツ・レクリエーション	① 市民スポーツ・レクリエーションの推進			
	② スポーツ施設の整備			

基本構想		第3期基本計画		計画の推進に向けた考え方
将来目標	分野	施策の方針		
第5章 安全で快適な 生活を送れるまち	(1)防災・安全	①地震対策・風水害対策の充実	★	市民自治 行財政運営 防災・減災 歴史的遺産と共生するまちづくり
		②危機管理対策	★	
		③消防機能の整備・充実	★	
		④防犯活動の充実・強化		
	(2)市街地整備	①市街地整備の推進	★	
	(3)総合交通	①道路・交通体系の検討	★	
		②交通安全意識の高揚		
		③駐輪対策の推進		
		④公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進		
	(4)道路整備	①道路・橋りょうの整備・維持管理	★	
	(5)住宅・住環境	①鎌倉らしい住まいづくり		
	(6)下水道・河川	①下水道の整備・管理	★	
		②水辺環境の整備・創出・管理	★	
		③下水道資源の有効利用		
第6章 活力ある 暮らしやすいまち	(1)産業振興	①農業・漁業の振興		
		②商工業振興の充実		
	(2)観光	①観光都市としての質の向上		
		②安全で快適な観光空間の整備	★	
		③地域が一体となった観光振興の推進		
	(3)勤労者福祉	①雇用支援の充実		
		②働く環境の充実		
		③技能振興の充実		
	(4)消費者対策	①消費者施策の推進		

★…「安全な生活の基盤づくり」につながる目標と取組を記載している施策の方針について、表示をしています。

(イ) 実施事業の評価における評価対象

実施事業評価では、評価結果を次年度の予算編成の資料としても活用できるよう、前年度（令和元年度（2019年度））に市が実施した実施事業の決算数値等に基づいた事後評価を行っています。

令和2年度（2020年度）の行政評価では、全ての実施事業（元金償還金、支払利子、職員給与費、遺族扶助料、市税等過誤納還付金など、評価になじまない事業を除く。）を対象とし、357事業について評価を実施しました。表1-1に、部別評価対象実施事業数の一覧を示します。

なお、市では、限られた職員数や財源の中で、組織の合理化を図りつつ生産性の向上に取り組むことや、本市が直面している喫緊の課題に対応するため、関連する部局間の連携を強化することなどを目指して、令和2年度（2020年）4月1日付で一部の機構改革を行いました。

これに伴い、一部、令和元年度（2019年度）に施策を実施した部課名と令和2年度（2020年度）の施策の評価を行った部課が異なる場合があります。

表1-1 部別評価対象実施事業数 ※（ ）は令和元年度（2019年度）評価対象事業数

部名（令和2年度）	事務事業数		部名（令和2年度）	事務事業数	
共創計画部	25	(25)	都市景観部	13	(12)
歴史まちづくり推進担当	1	(3)	都市整備部	50	(51)
行政経営部	10	(11)	会計課	1	(1)
総務部	21	(21)	議会事務局	4	(4)
防災安全部	10	(10)	教育部	41	(39)
市民生活部	32	(32)	文化財部	8	(8)
こどもみらい部	35	(38)	選挙管理委員会事務局	4	(4)
健康福祉部	55	(55)	監査委員事務局	1	(1)
環境部	25	(25)	農業委員会事務局	1	(1)
まちづくり計画部	9	(9)	消防本部	11	(11)
			合計	357	(361)

(ウ) 施策の方針等の評価における評価対象

施策の方針等の評価では、24 の分野ごとに位置付けている合計 51 の「施策の方針」及び、4つの「計画の推進に向けた考え方」のうち予算体系において直接、位置付けられる事業のない1つ（防災・減災）を除いた、合計 54 の施策の方針等を評価対象としました。

(エ) 市民意識調査結果の活用

鎌倉市では、基本計画の進捗を測る指標として、市民 2,000 人を対象とした「鎌倉市民意識調査（無作為抽出・無記名アンケート方式）」を実施し、このアンケート結果を活用することで、行政評価を行っています。

平成 26 年度からは第 3 期基本計画の施策の方針等ごとの認知度、費用対効果の妥当性、市民ニーズ、重要度を調査しており、今年度の行政評価では、令和元年度の調査結果に加え、平成 26 年度、平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度及び平成 30 年度の調査結果の経年変化についても評価に活用しました。

2 内部評価について

(1) 評価方法

ア 実施事業評価の評価方法

実施事業の評価は、原則的に全ての実施事業を対象に、事業を所管する担当課長等が評価を行いました。（「行政評価シート【個表】」の作成）

評価シート【個表】の様式は、10～12 ページに示しています。

■「行政評価シート【個表】」の概要

評価の対象となる実施事業において、その実施事業の目的、平成30年度（2018年度）に実施した事業の概要、事業費等の基礎データ、平成30年度（2018年度）事業の実施にあたっての課題、課題解決のために行った取組、未解決の課題の状況など、様々な観点から事業の点検、診断を行い、その結果を参考にして、事業の今後の方向性を a から d までの4段階評価、予算規模の方向性については、A から C までの3段階で示しました。

このような評価シートにより PDCA マネジメントサイクルを確立することで、個別の事業単位での事務改善を促し、目標管理ができる評価シートの構成としています。今回の行政評価の対象となる令和元年度（2019年度）をもって、第3期基本計画の期間は終了しますが、第4期基本計画の策定にあたり、施策の方針体系における各事業の位置づけの見直しは行ったものの、実施事業については継続性を持って取り組むことから、これまでと同様の評価シートの構成となっています。

なお、「事業内容の方向性」、「予算規模の方向性」については、令和元年度事業終了時点の評価であり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的になります。

<評価シート【個表】におけるPDCAの設定>

- P L A N：事業の目的、令和元年度（2019年度）事業実施に対する課題
- D O：令和元年度（2019年度）に実施した事業の概要、課題解決のために行った令和元年度（2019年度）の取組
- C H E C K：効率性・妥当性・有効性・公平性・協働に関する評価、未解決の課題、新たな課題とその理由、総評
- A C T I O N：事業内容の方向性、予算規模の方向性

事業の達成度を評価するためには、事業実施に係る指標や他都市比較・ベンチマークなどの指標を設定し、目標を掲げて実績を点検することが重要です。このため可能な限り指標を設定することに努めました。

個表様式（おもて）

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 月 日

評価対象事業		評価者	
-		<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	施策の方針	

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	
意図	
効果	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)				当初予算(千円)		
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源				一般財源		
人員配置数					人員配置数		
					会計年度任用職員配置数		
人件費(千円)	0		0		人件費(千円)	0	
事業経費運営	総事業費(千円)	0	0	0	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)				市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか		
	関連・類似事業との統合はできないか		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か		
有 効 性	事業の成果は得られているか		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		
公 平 性	受益者負担は公正・公平か		
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類 見直しの内容	<input type="checkbox"/> 拡大
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する	<input type="checkbox"/> その他	
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		
総評 (評価に対する考え方、根拠等)			

個表様式（うら）

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

比較事項								
団体名								
他市実績								

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)				
	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
	R01(2019)						
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容	単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)				
	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
	R01(2019)						
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容	単位	指標の傾向	備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)				
	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)				
	R01(2019)						
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

個表様式（おもて）のうちプルダウンメニューの内容

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある 2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる 2. 統合に向けた検討は可能 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1. 減少している 2. 増大している 3. 変わらずにある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	1. 廃止・休止による影響はない 2. 廃止・休止による影響は小さいがある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	1. 市民生活向上に寄与しておらず、市で実施する必要性は低い 2. 社会状況の変化や市民ニーズの減少により、市で実施する必要性は低い 3. 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、市で実施する必要性は低い 4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である 2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 十分な成果が出ている 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策(第3基本計画の“施策の方針”における「目標とすべきまちの姿」の実現)に向けた貢献度は大きい	1. 事業の方向性や手法も見直す必要があり、貢献できていない 2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している 4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公平・公正か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある ○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△. 負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を実施しているか	○. 協働実施済 ○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		△. 協働未実施 △-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない

イ 施策の方針等の評価方法

施策の方針等の評価方法としては、全ての施策の方針等を対象に、施策の方針等に係る実施事業を所管する各部の部長等がそれぞれの取組について評価しました。施策の方針等ごとの担当部については、資料編の「令和2年度（2020年度）評価における施策の方針等担当部一覧」をご参照ください。

■「行政評価シート」の概要

評価シートには、施策の方針等を単位として、

- 令和2年（2020年）2月に実施した「令和元年度（2019年度）鎌倉市意識調査」の最新結果を初めとする平成26年度（2014年度）から実施している鎌倉市民意識調査の経年変化
- 令和元年度（2019年度）及び平成30年度（2018年度）の各事業の決算値
- 令和元年度（2019年度）及び平成30年度（2018年度）の職員数及び今後の方向性
- 令和元年度（2019年度）の目標、令和元年度（2019年度）の主な実施内容等、令和元年度（2019年度）の取組の評価
- 令和元年度（2019年度）の目標に対して基本計画における各施策の方針で掲げた「目標とすべきまちの姿」との関連性
※対象は「目標とすべきまちの姿」を掲げている51の「施策の方針」のみ
- 主な事業における指標

を記載しています。

以上の内容を反映した「評価シート」の様式は15～17ページに示しています。

例年は、施策の方針等に含まれる実施事業間での選択と集中を促し、目標管理することで、評価シートによりPDCAマネジメントサイクルを確立する内容としていましたが、今回の行政評価の対象となる令和元年度(2019年度)をもって、第3期基本計画の期間が終了したこと、および第4期基本計画が令和2年4月に策定されていることから、今年度の行政評価においては、PDCAマネジメントシステムにおけるC(=Check)を行い、計画期間内における施策の方針等に含まれる実施事業間での設定目標に対する取組みと効果を確認できる評価シートの構成としました。

このため、第3期基本計画の最終年度にあたる令和元年度を対象とする今回の行政評価については、次年度の目標、次年度の目標に対して基本計画における各施策の方針で掲げた「目標とすべきまちの姿」との関連性に係る項目については設定しません。

<評価シートにおけるPDCAの設定>

- P L A N：令和元年度末（2019年度末）の目標
- D O：主な実施内容（実施できなかった事業とその理由等）
- CHECK：令和元年度（2019年度）の取組の評価

評価シート (1 ページ目)

令和2年度(2020年度)行政評価シート

令和 2 年 月 日

評価者

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

総合計画上の位置付け	分野		施策の方針	
目標とすべきまちの姿				

1 市民意識調査結果

(1) 認知度(回答者全体に占める割合)

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)	平成29年度(2017年度)
	平成28年度(2016年度)	平成27年度(2015年度)	

(2) 妥当性

令和元年度(2019年度)															
お金の使い方		全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)													
仕事の効果	使いすぎ	ちょうどよい	<table border="1"> <tr><td>必要以上の効果</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ちょうどよい</td><td></td><td style="background-color: yellow;"></td><td></td></tr> <tr><td>効果不十分</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	必要以上の効果				ちょうどよい				効果不十分			
	必要以上の効果														
	ちょうどよい														
	効果不十分														
必要以上の効果															
ちょうどよい															
効果不十分															
平成30年度(2018年度)															
お金の使い方		全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)													
仕事の効果	使いすぎ	ちょうどよい	<table border="1"> <tr><td>必要以上の効果</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ちょうどよい</td><td></td><td style="background-color: yellow;"></td><td></td></tr> <tr><td>効果不十分</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	必要以上の効果				ちょうどよい				効果不十分			
	必要以上の効果														
	ちょうどよい														
	効果不十分														
必要以上の効果															
ちょうどよい															
効果不十分															
平成29年度(2017年度)															
お金の使い方		全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)													
仕事の効果	使いすぎ	ちょうどよい	<table border="1"> <tr><td>必要以上の効果</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ちょうどよい</td><td></td><td style="background-color: yellow;"></td><td></td></tr> <tr><td>効果不十分</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	必要以上の効果				ちょうどよい				効果不十分			
	必要以上の効果														
	ちょうどよい														
	効果不十分														
必要以上の効果															
ちょうどよい															
効果不十分															
平成28年度(2016年度)															
お金の使い方		全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)													
仕事の効果	使いすぎ	ちょうどよい	<table border="1"> <tr><td>必要以上の効果</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ちょうどよい</td><td></td><td style="background-color: yellow;"></td><td></td></tr> <tr><td>効果不十分</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	必要以上の効果				ちょうどよい				効果不十分			
	必要以上の効果														
	ちょうどよい														
	効果不十分														
必要以上の効果															
ちょうどよい															
効果不十分															
平成27年度(2015年度)															
お金の使い方		全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)													
仕事の効果	使いすぎ	ちょうどよい	<table border="1"> <tr><td>必要以上の効果</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ちょうどよい</td><td></td><td style="background-color: yellow;"></td><td></td></tr> <tr><td>効果不十分</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	必要以上の効果				ちょうどよい				効果不十分			
	必要以上の効果														
	ちょうどよい														
	効果不十分														
必要以上の効果															
ちょうどよい															
効果不十分															

評価シート (3ページ目)

(5) 令和元年度(2019年度)の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 要改善
<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>		

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	事業名									
指標の内容							単位	指標の傾向	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
整理番号	事業名									
指標の内容							単位	指標の傾向	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
整理番号	事業名									
指標の内容							単位	指標の傾向	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

(2) 実施事業の評価結果

ア 結果の概要

事業内容の方向性、また予算規模の方向性について、集計結果を表2-1及び2-2に、また、事業内容の方向性と予算規模の方向性のクロス集計を、表2-3に示しました。

表2-1 事業内容の方向性

事業内容の方向性	件数（比率）											
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
a：事業内容を見直す	70	19.6%	81	22.5%	87	24.1%	85	23.1%	78	21.5%	80	22.2%
b：事業内容は現状通りとする	252	70.6%	274	75.9%	273	75.6%	266	72.3%	272	75.1%	270	75.0%
c：事業を休止又は廃止する	4	1.1%	3	0.8%	1	0.3%	2	0.5%	5	1.4%	4	1.1%
d：他事業と統合し、本事業は廃止する	31	8.7%	3	0.8%	0	0.0%	15	4.1%	7	1.9%	6	1.7%
（合計）	357	100.0%	361	100.0%	361	100.0%	368	100.0%	362	100.0%	360	100.0%

事業内容の方向性について、「a：事業内容を見直す」とするものが全体の19.6%で、「b：事業内容は現状通りとする」とするものが70.6%、「c：事業を休止又は廃止する」が1.1%、「d：他事業と統合し、本事業は廃止する」が8.7%の結果となりました。昨年度と比較し、特に「d：他事業と統合し、本事業は廃止する」が7.9ポイントの上昇、「b：事業内容は現状通りとする」の割合が、5.3ポイント減少となっています。

今後「c：休止又は廃止」となっている実施事業としては、「障害者施設管理運営事業」（鎌倉はまなみの指定管理期間の満了に伴い、令和3年度から民営化するため）、「産科診療所支援事業」（市内全体の出生件数が減少していることに伴い、分娩件数の減少にも歯止めをかけられない状態であるため）などがあげられます。

また「d：他事業と統合し、本事業は廃止する」となっている実施事業については、例年に比べて大幅なポイント上昇となっていますが、これは第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことから関連する18の小事業を「下水道事業」に統合したことがあげられます。また、複数部署にまたがり実施していた事業を実施部署の一元化したことによる統合（企画計画課で行っていた「行財政改革推進事業」、総務課で行っていた「事務管理事務」など3つの小事業）、他の事業との統合（「子ども会館・子どもの家整備事業」、「大船駅西口整備事業」など9つの小事業）もあげられます。

表2-2 予算規模の方向性

予算の方向性	件数（比率）											
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
A：予算規模を拡大する	56	15.7%	84	23.2%	84	23.3%	101	27.4%	91	25.1%	75	20.8%
B：予算規模は現状維持とする	275	77.0%	258	71.5%	256	70.9%	239	64.9%	247	68.2%	255	70.8%
C：予算規模を縮小する	24	6.7%	15	4.2%	21	5.8%	26	7.1%	21	5.8%	26	7.2%
-：未定	2	0.6%	4	1.1%	0	0.0%	2	0.5%	3	0.8%	4	1.1%
（合計）	357	100.0%	361	100.0%	361	100.0%	368	100.0%	362	100.0%	360	100.0%

予算の方向性については、「A：予算規模を拡大する」が15.7%、「B：予算規模は現状維持とする」が77.0%、「C：予算規模を縮小する」が6.7%の結果となりました。昨年度との比較では、特に「B：予算規模は現状維持とする」が5.5ポイントの上昇、「A：予算規模を拡大する」が7.5ポイントの減少を示しています。

表2-3 事業内容と予算規模の方向性

事業の方向性×予算規模の方向性		件数（比率）											
		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
a：事業内容を見直す	A：予算規模を拡大する	22	6.2%	44	12.1%	40	11.1%	53	14.4%	46	12.7%	43	11.9%
	B：予算規模は現状維持とする	36	10.1%	27	7.5%	31	8.6%	22	6.0%	25	6.9%	25	6.9%
	C：予算規模を縮小する	12	3.4%	10	2.7%	16	4.4%	9	2.4%	6	1.7%	11	3.1%
	-：未定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.3%	1	0.3%
b：事業内容は現状通りとする	A：予算規模を拡大する	32	9.0%	40	11.1%	44	12.2%	43	11.7%	45	12.4%	31	8.6%
	B：予算規模は現状維持とする	215	60.2%	231	64.0%	225	62.3%	210	57.1%	217	59.9%	229	63.6%
	C：予算規模を縮小する	5	1.4%	3	0.8%	4	1.1%	12	3.3%	9	2.5%	9	2.5%
	-：未定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.3%	1	0.3%
c：事業を休止又は廃止する	A：予算規模を拡大する	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	B：予算規模は現状維持とする	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
	C：予算規模を縮小する	3	0.8%	1	0.3%	1	0.3%	2	0.5%	3	0.8%	4	1.1%
	-：未定	1	0.3%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
d：他事業と統合し、本事業は廃止する	A：予算規模を拡大する	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.4%	0	0.0%	1	0.3%
	B：予算規模は現状維持とする	24	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.9%	4	1.1%	1	0.3%
	C：予算規模を縮小する	4	1.1%	1	0.3%	0	0.0%	3	0.8%	3	0.8%	2	0.6%
	-：未定	1	0.3%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
（合計）		357	100.0%	361	100.0%	361	100.0%	368	100.0%	362	100.0%	360	100.0%

事業内容と予算規模のクロス集計では、「b：事業内容は現状通りとする」かつ「B：予算規模は現状通りとする」が最も多く60.2%を占めており、続いて「a：事業内容を見直す」かつ「B：予算規模は現状通りとする」が10.1%、「b：事業内容は現状通りとする」かつ「A：予算規模を拡大する」が9.0%の順に多くなりました。また、昨年度との比較では、「d：他の事業と統合し、本事業は廃止する」かつ「B：予算規模は現状維持とする」が6.7ポイントの上昇、「a：事業内容を見直す」かつ「A：予算規模を拡大する」が5.9ポイントの減少をしています。

イ 部別評価結果

部別の事業内容の方向性、また予算の方向性について、集計結果を表2-4及び表2-5に示しました。

表2-4 令和元年度 部別評価結果一覧（事業内容の方向性）

部名(令和元年度)	評価対象事業数						事業内容の方向性																							
							a (増直し)					b (現状通り)					c (休止又は廃止)					d (統合廃止)								
							件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
共計	25	25	25	-	-	-	5	8	7	-	-	-	19	17	18	-	-	-	0	0	0	-	-	-	1	0	0	-	-	-
※経営企画部	-	-	-	27	27	27	-	-	-	7	9	10	-	-	-	19	18	16	-	-	0	0	1	-	-	-	-	1	0	0
歴史まちづくり推進担当	3	3	3	4	3	3	1	1	0	1	0	0	2	2	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政経営部	11	11	11	-	-	-	1	1	2	-	-	-	10	10	9	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
総務部	21	21	21	27	24	23	2	3	3	5	2	2	18	18	18	22	22	21	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
防災安全部	10	10	10	10	10	10	3	1	1	1	4	4	7	9	9	8	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
市民生活部	32	32	32	-	-	-	10	10	9	-	-	-	22	21	23	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	1	0	-	-	-
※市民活動部	-	-	-	38	39	40	-	-	-	13	11	7	-	-	-	24	27	31	-	-	0	1	1	-	-	-	-	1	0	1
こどもみらい部	38	38	34	31	30	27	4	9	12	7	6	9	29	26	22	24	24	15	1	2	0	0	0	0	4	1	0	0	0	3
健康福祉部	55	55	58	54	55	55	13	17	13	11	11	16	38	38	44	40	41	37	2	0	1	2	3	2	2	0	0	1	0	0
環境部	25	25	25	30	30	29	7	6	7	1	9	6	16	18	18	20	16	22	1	1	0	0	0	0	1	0	0	9	5	1
まちづくり計画部	9	9	9	-	-	-	0	2	2	-	-	-	8	7	7	-	-	-	0	0	0	-	-	-	1	0	0	-	-	-
都市農林部	12	12	12	-	-	-	1	0	0	-	-	-	10	12	12	-	-	-	0	0	0	-	-	-	1	0	0	-	-	-
※まちづくり農林部	-	-	-	15	13	14	-	-	-	1	0	0	-	-	-	14	13	13	-	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	1
※都市調整部	-	-	-	5	5	5	-	-	-	1	2	1	-	-	-	4	3	4	-	-	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0
※拠点整備部	-	-	-	7	7	7	-	-	-	2	1	1	-	-	-	5	5	6	-	-	0	1	0	-	-	-	-	0	0	0
都市整備部	50	51	51	51	51	51	2	4	5	7	5	3	30	47	46	44	46	48	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
会計課	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会事務局	4	4	4	2	2	2	0	0	0	0	1	1	4	4	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育部	38	39	39	40	41	41	19	17	21	23	13	14	17	21	18	16	27	27	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	0
文化財部	8	8	8	8	8	7	2	2	2	2	4	5	6	6	6	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
選挙管理委員会事務局	4	4	5	5	3	5	0	0	0	0	1	1	4	4	2	3	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防本部	9	11	11	11	11	11	0	0	0	1	0	0	9	11	11	10	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	357	361	361	368	362	360	70	81	87	85	78	80	252	274	273	266	272	270	4	3	1	2	5	4	31	3	0	15	7	6

表2-5 令和元年度 部別評価結果一覧（予算の方向性）

部名(令和元年度)	評価対象事業数						予算の方向性																							
							A (拡大)					B (現状維持)					C (縮小)					D (未定)								
							件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
共計	25	25	25	-	-	-	4	7	6	-	-	-	19	16	17	-	-	-	2	2	2	-	-	-	0	0	0	-	-	-
※経営企画部	-	-	-	27	27	27	-	-	-	6	7	2	-	-	-	19	18	21	-	-	-	2	2	4	-	-	-	0	0	0
歴史まちづくり推進担当	3	3	3	4	3	3	2	1	0	0	1	0	1	2	3	3	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
行政経営部【新設】	11	11	11	-	-	-	0	1	1	-	-	-	11	10	10	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
総務部	21	21	21	27	24	23	1	1	3	4	3	0	19	20	17	22	20	22	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
防災安全部	10	10	10	10	10	10	3	2	2	1	2	3	7	8	8	9	7	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
市民生活部	32	32	32	-	-	-	3	7	8	-	-	-	26	23	22	-	-	-	3	2	2	-	-	-	0	0	0	-	-	-
※市民活動部	-	-	-	38	39	40	-	-	-	15	7	6	-	-	-	21	30	28	-	-	-	2	1	5	-	-	-	0	1	1
こどもみらい部	38	38	34	31	30	27	8	10	6	12	6	6	27	23	23	18	23	17	2	2	5	1	1	4	1	3	0	0	0	0
健康福祉部	55	55	58	54	55	55	11	17	17	15	16	15	39	35	36	33	33	34	4	3	5	6	6	6	1	0	0	0	0	0
環境部	25	25	25	30	30	29	1	2	2	6	6	6	15	20	21	20	19	21	9	3	2	4	5	2	0	0	0	0	0	0
まちづくり計画部	9	9	9	-	-	-	3	4	4	-	-	-	5	4	4	-	-	-	1	1	1	-	-	-	0	0	0	-	-	-
都市農林部	12	12	12	-	-	-	1	1	0	-	-	-	11	11	12	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
※まちづくり農林部	-	-	-	15	13	14	-	-	-	3	2	2	-	-	-	10	11	11	-	-	-	2	0	0	-	-	-	0	0	1
※都市調整部	-	-	-	5	5	5	-	-	-	1	1	1	-	-	-	3	3	4	-	-	-	1	1	0	-	-	-	0	0	0
※拠点整備部	-	-	-	7	7	7	-	-	-	3	2	1	-	-	-	4	5	6	-	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0
都市整備部	50	51	51	51	51	51	10	14	15	16	12	10	39	36	36	31	38	39	1	1	0	3	0	1	0	0	0	1	1	1
会計課	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会事務局	4	4	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0	4	4	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育部	38	39	39	40	41	41	5	14	17	15	19	16	32	24	22	23	19	23	1	0	0	2	3	2	0	1	0	0	0	0
文化財部	8	8	8	8	8	7	1	1	1	2	5	6	7	7	7	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	4	4	5	5	3	5	0	0	0	0	1	1	4	3	2	3	1	2	0	1	3	2	1	2	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会事務局	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防本部	9	11	11	11	11	11	3	2	2	2	1	0	6	9	9	9	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	357	361	361	368	362	360	56	84	84	101	91	75	275	258	256	239	247	255	24	15	21	26	21	26	2	4	0	2	3	4

表2-7 令和元年度 施策体系別評価結果一覧（予算の方向性）

第3次堺市総合計画 第3期基本計画の 政策・施策体系	評価 対象 事業数						予算の方向性																								
							A (拡大)					B (現状維持)					C (縮小)					- (未定)									
							件数					件数					件数					件数									
							令和2年度	令和3年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
市民自治	13	13	13	12	12	12	1	1	3	3	4	4	11	12	10	9	8	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政改革	50	51	52	54	49	49	2	5	6	8	8	4	45	44	41	41	38	41	3	2	5	4	2	3	0	0	0	1	1	1	
歴史の遺産と共生するまちづくり	3	3	3	3	2	2	2	1	0	0	0	0	1	2	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平和	平和推進事業の充実	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人権	人権施策の推進	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多文化共生社会	多文化共生社会の推進	2	2	2	2	2	2	0	2	1	1	0	0	2	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歴史環境	歴史的環境の保存	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	史跡の指定・保存・管理、整備及び活用	2	2	2	3	3	2	0	0	0	0	1	1	2	2	2	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化	文化財の保存・調査・研究、情報の充実	5	5	5	5	5	5	1	1	1	2	4	4	4	4	4	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化活動の支援・推進	6	6	6	6	6	6	0	1	1	2	4	1	6	5	4	4	1	3	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0
みどり	緑の保全等	6	6	6	6	6	6	1	0	0	1	0	0	5	6	6	5	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都市公園等の整備・管理	5	5	5	5	5	5	3	2	1	1	1	1	1	2	4	3	4	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
都市景観	良好な都市景観形成事業の推進	2	2	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活環境	3Rの推進・ごみの適正処理	14	14	14	16	16	15	1	1	1	3	1	4	6	12	12	11	13	10	7	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0
	環境汚染の防止	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	3	3	4	4	3	5	2	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	まちの美化	1	1	1	3	3	3	0	1	1	3	3	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	次世代に向けたエネルギー・環境対策の推進	1	1	1	2	2	2	0	0	0	0	1	2	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健康福祉	野生鳥獣等への対応	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海浜の環境保全	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	1	0	2	2	2	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
子育て	地域生活の支援サービス	33	33	33	32	31	31	7	12	14	9	10	10	23	20	15	19	20	20	3	1	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0
	市民の健康と安心づくりの推進	17	17	17	18	19	19	4	5	3	6	4	3	11	10	13	10	11	12	1	2	1	2	4	4	1	0	0	0	0	0
学校教育	すべての子育て家庭への支援	4	4	4	5	5	5	4	4	1	8	4	6	21	19	23	17	20	13	1	2	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0
	子育て支援施設の整備	4	8	7	5	5	4	2	5	3	4	3	1	1	0	0	0	1	2	0	0	4	1	1	1	1	3	0	0	0	0
生涯学習	安全・安心で輝かれた学校づくり	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	2	2	6	6	6	6	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育内容・教育環境の充実	23	23	23	23	23	23	4	8	10	10	11	9	19	15	13	13	11	12	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
スポーツ・レクリエーション	学校施設の整備	2	2	2	3	4	4	0	2	2	0	2	0	2	0	0	1	0	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	青少年の育成・支援	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全	多様な学習機会の提供と学習成果の活用	4	3	3	3	3	3	0	0	0	0	1	1	3	2	3	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	学習環境の整備・充実	4	4	4	4	4	4	0	3	4	4	3	4	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	市民スポーツ・レクリエーションの推進	4	4	4	4	4	4	0	1	1	1	0	0	4	3	3	3	4	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	スポーツ施設の整備	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合交通	地震対策・風水害対策の充実	9	9	9	10	10	10	4	1	2	2	2	2	5	8	7	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	危機管理対策	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	1	1	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅・住環境	消防機能の整備・充実	11	11	11	11	11	11	3	2	2	2	1	0	8	9	9	9	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	防犯活動の充実・強化	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
下水道・河川	市街地整備の推進	13	13	13	14	14	16	3	4	4	3	2	1	9	8	8	10	11	13	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1
	道路・交通体系の検討	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	交通安全意識の高揚	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐輪対策の推進	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者福祉	公共交通機関の輸送力の向上と利用の促進	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	道路整備	15	15	15	15	15	15	4	4	5	5	3	2	11	11	10	9	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
産業振興	暮らしやすい住まいづくり	4	4	4	3	2	2	1	1	2	1	1	0	3	3	2	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道の整備・管理	18	18	18	19	19	19	0	5	5	6	5	4	18	13	13	12	14	14	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
消費者対策	水辺環境の整備・創出・管理	3	4	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道資源の有効利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	農業・漁業の振興	6	6	6	7	7	7	1	1	2	3	0	0	5	5	4	3	7	6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	商工業振興の充実	7	7	7	6	6	7	0	1	1	2	1	0	6	6	6	4	5	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
消費者対策	観光都市としての質の向上	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	安全で快適な観光空間の整備	3	3	3	3	3	3	1	2	1	2	2	1	2	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者対策	地域と一体となった観光振興の推進	3	3	3	3	3	3	0	0	0	1	0	0	3	3	3	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇用支援の充実	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
消費者対策	働く環境の充実	2	2	2	2	3	3	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	1	0
	技能振興の充実	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者対策	消費者施策の推進	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		357	361	361	392	362	360	58	84	84	101	91	75	275	258	256	239	247	255	24	15	21	26	21	26	2	4	0	2	3	4

(3) 施策の方針等の評価結果

ア 評価結果

評価結果は、施策の方針等を単位として、そこに含まれる実施事業を一覧表に示し、各実施事業の評価結果を示しています。また令和元年度の事業の目標等、取組結果等についても一覧表示することにより、施策の方針等の目標達成に向けて、そこに含まれる実施事業間での選択と集中について検討を促し、目標管理を行うための資料となっています。